

扶養事情説明書

提出日：令和 年 月 日

所属所名（所属所コード）	組合員氏名（自署）（組合員証番号）
()	()

認定対象者の現況について次の項目をご記入ください。

I 認定対象者の氏名等をご記入ください。

認定対象者氏名及び年齢：	(才)	続柄：	同居区分： 同居・別居
--------------	-------	-----	-------------

II 認定対象者の最終職歴についてご記入ください。（職歴がない場合は空欄で可）

勤務先	就職年月日： 年 月 日	雇用保険加入の有無
	退職年月日： 年 月 日	有 ・ 無

III 認定が必要となった原因について○をつけてください。

1 離職、 2 収入額減、 3 雇用保険受給待機(給付制限)期間、 4 雇用保険受給終了、 5 扶養者の変更、 6 その他（理由：)
--

上記により認定を必要とする理由について、次の点を踏まえ具体的にご記入ください。

- ①認定対象者の就労状況及び収入状況
- ②従来扶養してきた者が扶養できなくなった理由または他の扶養義務者が扶養できない理由
- ③組合員が扶養することとなった事実発生日、生計費の負担等の生計維持の状況

.....
--

IV 認定対象者の現在の収入についてご記入ください。

認定申請時から向こう1年間について、収入の見込みはありますか。 →

有 ・ 無

有の場合、1年間の収入見込み額をご記入ください。

年間収入見込(①～⑥)の合計額	_____円
①アルバイト、パート等の賃金(給与)収入見込年額	_____円
②年金収入の合計(最新の送金案内書により金額を確認してください。)	_____円
(内訳) 老齢年金：_____円 / 遺族年金：_____円 / 障害年金：_____円 厚年基金・企業年金：_____円 / 個人年金：_____円 / その他：_____円	
③農業収入、事業収入、不動産収入、株等の譲渡所得等の合計	_____円
④雇用保険(基本手当、訓練手当等)の額(日額： _____円) 受給予定額：	_____円
⑤貸与を受けた司法修習資金の年額	_____円
⑥その他の収入(内容： _____)	_____円

- ※ 退職金等の一時所得を除く、恒常的収入が対象です。
- ※ 収入見込額を確認できる書類の写しを申告書に添付してください。
- ※ 事業、農業、不動産及び譲渡所得の場合、確定申告書第1～3表及び収支内訳書をご提出ください。
(所得税法上の必要経費と、認定上の必要経費が異なることから、所得額を算定しなおした上で判定します。)
- ※ 雇用保険については、日額3,612円を超える場合、認定されません。

(裏面へ続く)

V 別居の場合、認定対象者への送金額等をご記入ください。

- ①生計を営むに必要な費用（家賃、光熱水道費、食費等）への送金額について、申請日以降1年間の金額をご記入ください。
- ②学校教育法第1条に規定する学校等に在学する学生の場合は記入不要です。
※単に資格取得を目的とした講座を開設している株式会社は学生に含まないため、送金額の確認を行います。
- ③定期的（月々、2月毎等）な送金を対象とし、単に収入を補てんする送金は含みません。
- ④他者支援額は、組員以外の扶養義務者がいる場合、その者が負担する金額を記入ください。
父母の場合等、認定対象者に配偶者がいる場合、他者支援額欄へその者の収入額を記入ください。

送金の内訳についてご記入ください。

送金年月	組員送金額	他者支援額	送金年月	組員送金額	他者支援額	
年 月	円	円	年 月	円	円	
年 月	円	円	年 月	円	円	
年 月	円	円	年 月	円	円	
年 月	円	円	年 月	円	円	
年 月	円	円	年 月	円	円	
年 月	円	円	年 月	円	円	
				①	組員送金額計	円
				②	他者支援額計	円

(送金額の判定)

①組員送金額	①組員送金額	②他者支援額	認定対象者収入見込額
_____ 円	_____ 円	_____ 円	_____ 円
≥		_____ 円	
		3	

- ※ 上記算式を満たさない場合、認定されません。
- ※ 送金の事実及び金額を確認できる書類として、必ず預貯金通帳やATM利用明細等の写しを添付してください。
- ※ 通帳の写しは、送金の事実が確認できることが必要です。
送金以外の支払いや残高の部分について、黒塗りを可としますが、切り貼りすることは不可とします。

VII ご家族の状況についてご記入ください。

区分	氏名	続柄	同居別居	職業	年間収入見込額	備考
組員		本人			円	
認定対象者			同居・別居		円	
家族			同居・別居		円	
家族			同居・別居		円	
家族			同居・別居		円	
家族			同居・別居		円	

- ※ 続柄は長幼の別が分かるよう、“長男”、“二男”等とご記入ください。
- ※ 年間収入見込額欄は、組員及び認定対象者以外の者についてもご記入ください。
- ※ ご家族の方が、当支部の組員の場合、備考欄に組員証番号をご記入ください。

扶養事情説明書

記入例

提出日：令和 6年 6月 5日

所属所名 (所属所コード)	組合員氏名(自署) (組合員証番号)
富山市立 ○○小学校 (4***)	公立 太郎 (123456)

認定対象者の現況について次の項目をご記入ください。

I 認定対象者の氏名等をご記入ください。

認定対象者氏名及び年齢： 公立 一郎 (25才)	続柄： 長男	同居区分： 同居 <input checked="" type="radio"/> 別居
--------------------------	--------	--

II 認定対象者の最終職歴についてご記入ください。(職歴がない場合は空欄で可)

勤務先 △△△△△△(株)	就職年月日： 平成 3年 4月 1日	雇用保険加入の有無
	退職年月日： 令和 6年 5月 31日	有 <input checked="" type="radio"/> 無

III 認定が必要となった原因について○をつけてください。

<input checked="" type="radio"/> 1 離職、 <input type="radio"/> 2 収入額減、 <input type="radio"/> 3 雇用保険受給待機(給付制限)期間、 <input type="radio"/> 4 雇用保険受給終了、 <input type="radio"/> 5 扶養者の変更、 <input type="radio"/> 6 その他(理由：)

上記により認定を必要とする理由について、次の点を踏まえ具体的にご記入ください。

- ① 認定対象者の就労状況及び収入状況
- ② 従来扶養してきた者が扶養できなくなった理由または他の扶養義務者が扶養できない理由
- ③ 組合員が扶養することとなった事実発生日、生計費の負担等の生計維持の状況

長男一郎は、勤めていた会社を令和5年5月31日に離職し、以後同会社でパート勤務となりました。パート勤務の条件では社会保険の適用もなく、また収入も少ないため、親である私の仕送りにより、生計をまかっています。

IV 認定対象者の現在の収入についてご記入ください。

認定申請時から向こう1年間について、収入の見込みはありますか。 → 有 無

有の場合、1年間の収入見込み額をご記入ください。

年間収入見込(①～⑥)の合計額	500,000 円
① アルバイト、パート等の賃金(給与)収入見込年額	500,000 円
② 年金収入の合計(最新の送金案内書により金額を確認してください。)	0 円
(内訳) 老齢年金： _____ 円 / 遺族年金： _____ 円 / 障害年金： _____ 円 厚年基金・企業年金： _____ 円 / 個人年金： _____ 円 / その他： _____ 円	
③ 農業収入、事業収入、不動産収入、株等の譲渡所得等の合計	0 円
④ 雇用保険(基本手当、訓練手当等)の額(日額： _____ 円) 受給予定額：	0 円
⑤ 貸与を受けた司法修習資金の年額	0 円
⑥ その他の収入(内容： _____)	0 円

- ※ 退職金等の一時所得を除く、恒常的収入が対象です。
- ※ 収入見込額を確認できる書類の写しを申告書に添付してください。
- ※ 事業、農業、不動産及び譲渡所得の場合、確定申告書第1～3表及び収支内訳書をご提出ください。(所得税法上の必要経費と、認定上の必要経費が異なることから、所得額を算定しなおした上で判定します。)
- ※ 雇用保険については、日額3,612円を超える場合、認定されません。

(裏面へ続く)

V 別居の場合、認定対象者への送金額等をご記入ください。

- ①生計を営むに必要な費用（家賃、光熱水道費、食費等）への送金額について、申請日以降1年間の金額をご記入ください。
- ②学校教育法第1条に規定する学校等に在学する学生の場合は記入不要です。
※単に資格取得を目的とした講座を開設している株式会社は学生に含まないため、送金額の確認を行います。
- ③定期的（月々、2月毎等）な送金を対象とし、単に収入を補てんする送金は含みません。
- ④他者支援額は、組合員以外の扶養義務者がいる場合、その者が負担する金額を記入ください。
父母の場合等、認定対象者に配偶者がいる場合、他者支援額欄へその者の収入額を記入ください。

送金の内訳についてご記入ください。

送金年月	組合員送金額	他者支援額	送金年月	組合員送金額	他者支援額
令和6年6月	80,000円	0円	令和6年12月	80,000円	0円
令和6年7月	80,000円	0円	令和7年1月	80,000円	0円
令和6年8月	80,000円	0円	令和7年2月	80,000円	0円
令和6年9月	80,000円	0円	令和7年3月	80,000円	0円
令和6年10月	80,000円	0円	令和7年4月	80,000円	0円
令和6年11月	80,000円	0円	令和7年5月	80,000円	0円
				① 組合員送金額計	960,000円
				② 他者支援額計	0円

(送金額の判定)

①組合員送金額	①組合員送金額	②他者支援額	認定対象者収入見込額
960,000円	960,000円	0円	500,000円
$\underline{960,000} \text{円} \geq \frac{960,000 \text{円} + 0 \text{円} + 500,000 \text{円}}{3}$			

- ※ 上記算式を満たさない場合、認定されません。
- ※ 送金の事実及び金額を確認できる書類として、必ず預貯金通帳やATM利用明細等の写しを添付してください。
- ※ 通帳の写しは、送金の事実が確認できることが必要です。
送金以外の支払いや残高の部分について、黒塗りを可としますが、切り貼りすることは不可とします。

VII ご家族の状況についてご記入ください。

区分	氏名	続柄	同居別居	職業	年間収入見込額	備考
組合員	公立 太郎	本人	/	教員	7,500,000円	
認定対象者	公立 一郎	長男	同居・別居	パート	500,000円	
家族	公立 花子	妻	同居・別居	教員	7,000,000円	654321
家族	公立 二郎	二男	同居・別居	大学生	0円	
家族			同居・別居		円	
家族			同居・別居		円	

- ※ 続柄は長幼の別が分かるよう、“長男”、“二男”等とご記入ください。
- ※ 年間収入見込額欄は、組合員及び認定対象者以外の者についてもご記入ください。
- ※ ご家族の方が、当支部の組合員の場合、備考欄に組合員証番号をご記入ください。